

沼津市開発審査会 付議事務処理要領

沼 津 市

沼津市開発審査会付議事務処理要領

目 次

沼津市開発審査会付議事務処理要領	1
各 様 式	3
開発審査会付議申請書	3
事業概要書	4
申請者の概要	5
履歴書	6
資金計画書	7
開発審査会付議書	8
議案調書（法第34条第14号案件用）	9
議案調書（令第36条第1項第3号ホ案件用）	10
議案調書	11
市街化調整区域内の開発（建築）許可について	12
開発審査会付議申請の結果について	13
包括審査案件一覧表	14
包括審査案件台帳	15

沼津市開発審査会付議事務処理要領

(趣旨)

第1条 この要領は、都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）第34条第14号又は同法施行令（昭和44年政令第158号）第36条第1項第3号ホに係る開発審査会への付議の事務処理に関し、必要な事項を定めるものとする。

(付議申請)

第2条 開発審査会への付議を申請しようとする者は、開発審査会付議申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）に次に掲げる図書を添えて、法第29条第1項若しくは第2項又は第43条第1項の規定に基づく許可の申請前に、市長に提出するものとする。この場合において、第5号から第8号までに掲げる図書にあっては、日本工業規格A列3番の規格による用紙を用いるものとする。

- (1) 事業概要書（第2号様式）
 - (2) 申請者の概要（第3号様式）、個人にあっては履歴書（第4号様式）
 - (3) 申請者に係る住民票の写し（法人にあっては法人登記事項証明書）
 - (4) 資金計画書（第5号様式）
 - (5) 位置図
 - (6) 周辺状況図
 - (7) 土地利用計画図
 - (8) 建物各階平面図
 - (9) 現況写真
 - (10) その他市長が必要と認める図書等
- 2 申請書の提出期限及び部数は、次に掲げるとおりとする。
- (1) 正本 開発審査会の開催日の20日前 1部
 - (2) 副本 開発審査会の開催日の15日前 10部

(付議書の提出)

第3条 市長は、開発審査会に対し、法第34条第14号又は同法施行令第36条第1項第3号ホに係る付議をする場合は、各議案ごとに開発審査会付議書（第6号様式）及び議案調書（第7号様式～第9号様式）に申請書を添えて提出するものとする。

(審査結果通知)

第4条 開発審査会において許可することについて支障がない旨を議決されたものについては、開発審査会の会長は、市長に対し、「市街化調整区域内の開発（建築）許可について」（第

10号様式) により通知する。

(申請者への通知)

第5条 市長は、前条に規定する通知を受けたときは、「開発審査会付議申請の結果について」(第11号様式) により申請者に対し、その結果を通知するものとする。

(事後承認)

第6条 市長は、審査会の議を包括的に経たものに係る許可を行ったものについては、開発審査会付議書に包括審査案件一覧表(第12号様式) 及び包括審査案件台帳(第13号様式) を添えて、次の開発審査会において報告し承認を得るものとする。

付 則

この要領は、平成12年11月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成14年10月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成19年11月30日から施行する。

付 則

この要領は、平成26年11月1日から施行する。

第1号様式

開発審査会付議申請書

年 月 日

沼津市長 様

住所

申請者 氏名

印

電話

下記の件について、沼津市開発審査会に付議されたく申請します。

1 土地の所在地番	沼津市												
2 土地の地目及び面積	<table border="0"> <tr> <td>宅地</td> <td>m²</td> <td>公共用地</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>農地</td> <td>m²</td> <td>その他</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>山林</td> <td>m²</td> <td>合計</td> <td>m²</td> </tr> </table>	宅地	m ²	公共用地	m ²	農地	m ²	その他	m ²	山林	m ²	合計	m ²
宅地	m ²	公共用地	m ²										
農地	m ²	その他	m ²										
山林	m ²	合計	m ²										
3 建物の用途及び面積	<table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td></td> <td>階数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>m²</td> <td>延床面積</td> <td>m²</td> </tr> </table>	用途				構造		階数		建築面積	m ²	延床面積	m ²
用途													
構造		階数											
建築面積	m ²	延床面積	m ²										
4 都市計画法該当号	<p>法第34条第14号 令第36条第1項第3号ホ</p>												
5 備考													

第2号様式

事業概要書

1 目的

2 運営方法

(注)

- 1 「目的」欄は、事業の目的及び現状と問題点、それに対する改善計画等を記入すること。
- 2 「運営方法」欄は、経営の方針及び運営体制（人員、設備等）を記入すること。

第3号様式

申請者の概要

法人の名称

所在地

設立年月日

代表者氏名

資本金

売上高又は生産高

従業員数

取引銀行

主要受注先及び仕入先

主要納品先及び販売先

事業内容

(注) その他、会社の概要が把握できる事項を1～2枚に記入すること。

第4号様式

履 歴 書

氏 名		生年月日	年 月 日	
現 住 所				
本 籍 地				
最 終 学 歴	年 月			
職 歴	年 月 年 月 年 月			
概 算 年 収				
家 族 構 成	氏 名	続 柄	生年月日	職 業
特 記 事 項				

第5号様式

資 金 計 画 書

(単位：千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	合 計	
支 出	用 地 費	
	造 成 費	
	建 築 費	
	建 築 付 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	合 計	

第6号様式

開 発 審 査 会 付 議 書

第 号

年 月 日

沼津市開発審査会長 様

沼津市長 氏 名 印

このことについて、都市計画法第34条第14号
都市計画法施行令第36条第1項第3号ホの規定に基づき、下記の
とおり付議します。

記

1 議 案

第7号様式

議案調書(法第34条第14号 案件用)

申請者	住所									
	氏名									
開発区域に含まれる地域の名称		沼津市								
開発区域の面積 (m ²)										
目的										
開発区域内の土地の現状		地区	目分	宅地	農地	山林	公用	共地	その他	合計
		面積	m ²							
土地利用計画	予定建築物等の用途及び規模構造									
	その他									
地域指定の適合状況										
排水施設	放流先									
	汚水の処理施設									
道路	取付ける公道	道路名					取付道路	延長		m
		幅員						m	幅員	
その他 (地盤、がけ面緩衝帯)										

第8号様式

議案調書(令第36条第1項第3号ホ 案件用)

申請者	住所							
	氏名							
建築物を建築しようとする土地の所在地番		沼津市						
土地の面積(m ²)								
建築行為の目的								
建築物を建築しようとする土地の現状	地区	宅地	農地	山林	公用	共地	その他	合計
	面積(m ²)							
建築物の規模及び構造	構造			階数	建築面積		延床面積	
				階	m ²		m ²	
地域指定の適合状況								
排水施設	放流先							
	汚水の処理施設							
道路	取付ける公道	道路名						
		幅員 m						
その他 (地盤の改良、擁壁の設置等)								

議 案 調 書

該 当 条 項	都市計画法第34条第14号 都市計画法施行令第36条第1項第3号ホ
理 由	
市 の 意 見	

第10号様式

第 号

年 月 日

沼津市長 様

沼津市開発審査会
会長 氏名 印

市街化調整区域内の開発（建築）許可について

下記の付議事項については、年 月 日に開催された第 回沼津市開発審査会において、都市計画法第34条第14号
都市計画法施行令第36条第1項第3号ホに該当する旨議決したので通知
します。

記

1 議案

第 11 号様式

第 号

年 月 日

申請者 様

沼津市長 氏 名 印

開発審査会付議申請の結果について

このことについて、下記の申請地に係る開発審査会付議申請について、

年 月 日に開催された第 回沼津市開発審査会において、

都市計画法第34条第14号
都市計画法施行令第36条第1項第3号ホ に該当する旨議決されたので通知します。

記

1 申請地

第12号様式

包 括 審 査 案 件 一 覧 表

(年 月 日～ 年 月 日分)

項 目	法第29条許可件数	法第43条許可件数
分 家 住 宅		
収 用 対 象 事 業 に よ る 移 転		
既 存 集 落 内 の 建 替 え		
用 途 (使 用 主 体 の 属 性) の 変 更		
一戸建専用住宅、併用・兼用住宅等への用途変更(使用主体の属性の変更を除く。)		
接 道 の 確 保 等 の た め や む を 得 ない 敷 地 の 拡 大		
災 害 危 険 区 域 等 に 存 する 建 築 物 の 移 転		
既 存 宅 地 の 確 認 を 受 けた 土 地 又 は 線 引 き 前 宅 地 の 建 築 等		
地 域 振 興 上 必 要 な 工 場 等 の 増 設		
既 存 の 住 宅 の 増 築 等 の た め や む を 得 ない 場 合 の 敷 地 拡 大		
既 存 集 落 内 の 建 築 物 (自 己 専 用 住 宅)		
既 存 集 落 内 の 建 築 物 (分 家 住 宅)		
地 区 集 会 所 そ の 他 都 市 計 画 法 第 29 条 第 1 項 第 3 号 に 準 ず る 施 設		
必 要 不 可 欠 な 附 属 建 築 物 (管 理 施 設 ・ 休 憩 施 設 等)		
国 又 は 県 等 が 開 発 を 行 っ た 土 地 で の 建 築		
建 築 基 準 法 第 51 条 に 規 定 す る そ の 他 の 処 理 施 設 (廃 棄 物 処 理 施 設)		
既 存 の 土 地 利 用 を 適 正 に 行 う た め に 最 低 限 必 要 な 管 理 施 設		
計		

包括審査案件台帳

受付年月日	申請者住所	土地(地名地番)	法該当号
許可年月日	申請者氏名・代表者	面積(m ²)	目的(建物の用途)
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			
受付 年 月 日			
許可 年 月 日			